

デジタル技術の活用及びDX推進の取組状況

A. 経営の方向性及びデジタル技術等の活用の方向性の決定

a. デジタル技術が社会や自社の競争環境に与える影響について

DX(デジタルトランスフォーメーション)の急速な普及が進んでいることから、インターネットを中心としたPC、モバイル、クラウドサービスなどのデジタル技術を導入する企業は増加の一途をたどっています。また遠隔地のお客様とのボーダーレスな取引を実現していくためにもデジタル技術は不可欠となっており、今後ますますその重要性は増していくものと考えます。このような社会状況の中、当社では社内DX化を強化し、デジタル技術を活用した生産性・サービス向上を推進していきます。

b. 上記を踏まえた経営ビジョンやビジネスモデル

デジタル技術を導入する社内DXの推進により、商品管理のデジタル化等による業務効率化・生産性向上、さらにインターネット・クラウドサービスを活用し遠隔地へのお客様へリアルタイムで提供する新たなサービスを開発することで競合優位性を図ります。

B. 経営ビジョンやビジネスモデルの実現のための戦略

書類や商品管理をデジタル化するシステム構築により業務効率化し、少人数でも迅速なサポートができる体制を構築します。そのために、これらデータベースを生かした新サービス【オンサインサポートシステム】を導入します。これにより即時対応体制を確立し、お客様のご要望に即した幅広い製品・技術のご提案、故障や困りごとに対するリカバリーサポート、アフターサービスをより短時間で提供することを目指します。

C. 戦略を効果的に推進のための体制

上記戦略を実現するため、川端代表取締役をCIO(最高情報責任者)として、DX部門を新たに発足します。部門リーダーは川端専務取締役が担当し、デジタル関連研修に従業員が参加することでDX推進に精通する人材を育成していきます。

社内組織・バックオフィス(ディストリビューションセンター)と外部組織を連携できる体制を構築することで、新たな付加価値の創出を実現してまいります。

株式会社東協 組織図

令和5年9月20日現在

